

D X 変革が商社に求める未来創造

グローバル視点でデジタル改革

商社は、その生業として世界中のあらゆる地域や産業とのつながりを持つことが知られています。必然的に、グローバルな展開を繰り返す商社のDX（デジタル・トランスフォーメーション）は、社会全体の仕組みをも変革する可能性を秘めています。

そこで日本貿易会では、デジタルに関する世界的な動向や変化を的確に捉えるとともに、商社のデジタル活用現状と将来展望を検証するために「特別研究会」を発足させ、一年に及ぶ活動を通じて、各社共通の課題やデジタル活用事例、協働可能な領域などについて議論を行いました。その成果物となる書籍『デジタル新時代と商社』では、業界における協働領域の先駆例とともに、社内業務プロセス変革から社会全体を変容し

得るビジネスモデルの変革まで、四つの分野にわたる各社事例を紹介しています。

デジタル変革は、テクノロジーが身近になったことから、あらゆる事業領域で生じている大きな潮流といえるでしょう。ことに商社業界は、産業全体を俯瞰（ふか）んとしてDXを実現する機会に大いに恵まれています。この機会を最大限に生かし、日本全体のDX発展に貢献していきたいと考えています。

そこでキーになるのが、下図に示す「ループ」です。どのような事業領域であっても、ここに示すようなループは身近なところによく存在します。このループの存在に気づき、ループを回し始めることが、「デジタル変革」につながる最適な近道といえるでしょう。

他業種にはないDX推進を

デジタルテクノロジーは日々進化を続けています。その中から新しいビジネスが生まれることになり、将来に向けていち早く取り組んだ企業や組織が勝者として賞賛されます。

現実的には、デジタルがアナログと共生したり、新しく置き換わるなどして、社会の隅々にまで浸透していくことで「変革」が促進され、産業・経済・社会の構造までもが大きく変遷していくこととなります。

ただ、ここで問題になるのが、どのような変化がどのように起こっていくかを予測できないということ。そこで、その答えを探すヒントとして、日本貿易会「特別研究会」の活動から導き出された「ビジネスプロセス」と「テクノロジー」の観点で考えてみましょう。

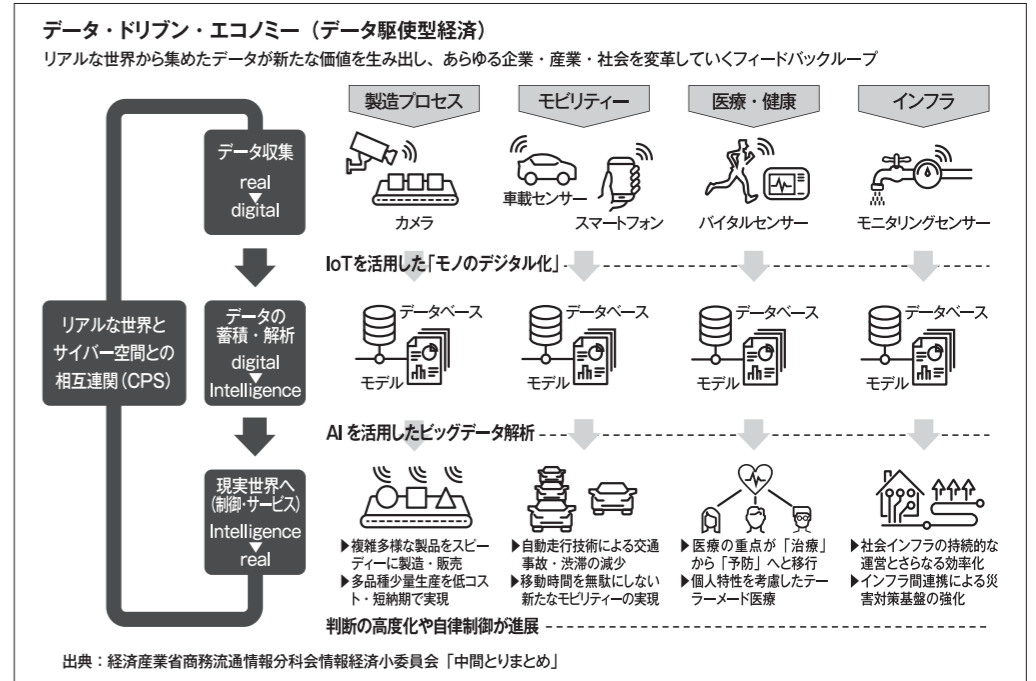
主戦場はサプライチェーンのDX

サプライチェーンでは、製造・在庫管理・配送・販売・消費など全てに対して自配りをし、全体最適を図っていかねばなりません。次世代移動サービスである「Maas」を例にとると、住民・交通・制度・観光・商業・自治体など、関係者は多岐にわたることになります。

商社は、資源・エネルギー・食糧・素材・重要物資など、川上から川下及び広範囲のサプライチェーンを一連の流れとして捉え、物流・金融・情報・技術などのさまざまな機能を提供することを通じて、社会を支える役割を以前から連続と担ってきました。このような歴史と使命を持つ商社にとって、サプライチェーンのDXは、まさに主戦場ということになります。

すでに商社は、AI（人工知能）をはじめとするデジタル技術を駆使して受発注データや配送データを総合的に解析し、在庫や物流を最適化するプラットフォームを構築するなど、サプライチェーンの効率化・高度化に取り組んでいます。立場の異なる複数のステークホルダーが関与するため、難しいコーディネーションが必要になります。また、サプライチェーン全体を俯瞰できる立場にある商社だからこそ、変革を推進できると考えています。

今後、さらに商社がサプライチェーンの最適化をリードしていくことで、産業全体の生産性向上や持続可能な社会の実現に貢献し、サプライチェーン強靱化や経済安



広告

企画制作 日本経済新聞Nブランドスタジオ

一方、テクノロジーについて、今まで技術に関する研究開発を自社内で行うことが稀だった商社にとって、技術の内製化は、古く

刊行物のご案内 「デジタル新時代と商社」



日本貿易会では、商社がデジタル化によるビジネスモデル転換や新規ビジネス開拓に注力する中、デジタルは商社の「競争領域」とするとともに、業界で知恵を結集して共通のプラットフォームを作り出す「協調領域」と捉え、2021年4月に「デジタル新時代と商社」と銘打った特別研究会を立ち上げました。その研究会が1年にわたって行った意見交換や研究活動の成果を報告書としてまとめたのが、書籍『デジタル新時代と商社』です。

本体価格 1200円(税別)
大手書店、オンライン(amazon.co.jp、books.rakuten.co.jp など)でお求めください。